

国際平和と人間の安全は両立するのか

吉川 元

一・はじめに

一九六〇年代の末は、世界中の大学が学園紛争に揺れ動き、若者の多くが共産主義に一種の憧れやシンパシーを持っていた。私もそうした若者の一人でした。国際政治を学び、そしてソ連・東欧関係を勉強して、世の中を変えようというような気持ちを持っていました。学生時代をすごした一九七〇年代は、国際政治の世界ではデタント（緊張緩和）の時期です。そのころ、ソ連ではノーベル文学賞を受賞したソルジェニーツィンとか、「水爆の父」といわれたサハロフたちが反体制運動を展開していて、彼らからの情報が西側に漏れ伝わり、ソ連の内部がどうもおかしいということが語られ始めました。私もどうもおかしいのではないか、なぜなのだろうかと疑問を抱くようになりました。ですからソ連を斜めから見ているうちに、ソ連と東ヨーロッパの関係が今でいう「帝国の支配」の関係であり、自由と平等を唱えるその国が実は国内では人民を抑圧し、そして同盟国を抑圧し支配していることに気がつきました。

そうした疑問をもって、カナダのトロント大学大学院に留学しました。ちょうどヘルシンキ宣言から数年後のことでしたから、カナダで出会ったソ連・東欧関係の研究者たちの間では、C S C E（欧州安全保障協力会議）への関心が高まっていました。私もいつの間にかC S C E研究にひきつけられるようになりました。一九八六年一九八七年にかけて客員研究員とし再びトロント大学に戻ってきたときには、私はソ連ブロックが近いうちに崩壊するとの確信を抱くようになりました。どういう方法で、そしてどのような順で社会主義諸国が崩壊していくかというところまで自分なりに考え、そうした考えを論文にも発表していました。ソ連が崩壊するなどは誰も予測できなかったとよく言われますが、少なくとも私は予測していました。来るソ連の崩壊について有信堂という東京の出版社から本に書いてみないかという誘いがあつたときに、私はあの偽善的なソ連は嫌いだし、それにとっくにC S C E研究に関心が向いていたために、ためらいませんでした。しかし、ソ連が崩壊する前に原稿を書きためていたので、その原稿に手を加えて『ソ連ブロックの崩壊』（有

信堂」と題して出版しました。ソ連の崩壊と同時にこの本は出版されました。

ソ連とユーゴスラヴィアが崩壊する過程で、民族の戦争が発生し、民主化の問題が起り、そして、武力紛争予防、あるいは紛争後の平和構築といった国際社会の新しい研究テーマがどつと湧いてきました。それで、私も同時進行でC S C E動向を追いかけてきました。C S C Eの研究というものは、現代の国際政治の研究テーマの宝庫なのです。C S C Eは、今はO S C E（欧州安全保障協力機構）と名称を改めますが、C S C E / O S C Eの研究をしているうちに予防外交、平和構築、そして人間の安全保障という問題に入ってきました。

二・ 国際平和と人間の安全保障の関係

前置きが長くなりましたが、きょう私が皆さんと一緒にぜひとも考えてみたいのは、国際平和という問題と人間の安全という問題が果たして両立し得るのであるのかという点であります。私は研究者としての二五年間、このテーマをずっと考えてきました。なぜかという、国際関係の緊張が緩和され、核戦争の可能性が減り、世界がこれでやっとなり平和になると考えられた一九七〇年代に、東側から緊張緩和反対という時流に逆らうような問題提起がなされていたのです。日本も含め西側のリベラルなマスコミや平和主義者は、サハロフやソルジェニーツィンは戦争をやりたいのか、平和に反対とは

何事か、という問いかけをしました。彼らが問いかけていた問題は、後でじっくり皆さんと考えてみたいのですが、国際平和という問題と人間の安全という問題は、実は直結しない。国際平和のもとで人権の侵害、それどころか人間の生命そのものの安全を脅かすような状況が続く。そういうものの見方をしていた人は、一九七〇年代には恐らくほとんどいなかったと思います。

そこではじめに北朝鮮の核開発問題について少し考えてみましょう。後でまたこの問題に立ち戻りたいと思いますが、北朝鮮が核兵器の開発を止めることを条件に、国際社会は重油とか石油、食料、資金を供与する。国際社会は国際平和のために核兵器の開発をやめてくれと主張し、これに対して北朝鮮は、その条件に北朝鮮の国家体制の保障を持ち出す。「体制保障」という言葉が使われるようになりました。日本を含め周辺国からすると、テポドン、ノドンなどミサイルが飛んでこなければ我々は安心だ、平和だと考える。

しかし、そこには大きな平和のトリックというか、落とし穴があります。北朝鮮は、絶対に核開発は止めないと思えますが、たとえ止めたとしても別の手段の大量破壊兵器の開発を止めることはなれないと思えます。今は、たいていの人は気がついていないと思えますが、核開発中止でも、一時しのぎの国際平和にすぎません。ここで大きな問題は、それも一般には大きな問題とは理解されていないのですが、北朝鮮の人民の安全の問題です。北朝鮮の最近の人口統計はありませんので、実際の人口はわかりません。皆さんが調べられたら、おそらく二三〇〇万人とか、二二〇〇万人という数字が出て

くると思います。金日成の共産主義体制の下で、恐らく数百万人は殺害されている。これから東アジアの緊張がほぐれ、国際平和になることによって、金正日体制は、これからまた五年か、一〇年か、安泰になる。そのことによって、北朝鮮の人たちは実は日常的に安全が脅かされるという状況が持続することになるのですが、我々は間接的ながらこのことに同意したわけです。国際平和を取るかわりに、北朝鮮の人たちの安全を売ったわけです。

そういうえば、かつてドイツのヒットラー政権がとんでもない政権であるということはうすうす知られていた。しかしながら、ヒットラーと国際平和を取引することによって、結局、二一〇〇万人のホロコーストを止めることができなかつた。私も「国際平和」には賛成です。平和というのは誰もが渴仰する至高の価値であり、平和は絶対に賛成です。平和が続くということは国家間関係の戦争はなくなるということの意味しますが、しかし、問題は、平和のもとで人間が日常的に脅かされているという状況が起きるとなれば、平和のあり方にも注目せざるを得ません。一九七〇年代のデタント反対論はこのようなことを主張していたのでありますが、恐らく我々のほうにそれを理解するほどの知恵がなかつた。平和と人間の安全の関係について、そういう視点を欠いてきたのだと思います。平和というものは人間の安全に結びつくものなのだろうかという問いかけをしながら、これからこの問題について皆さんと共に考えてみようと思います。

三、なぜ国家の統治のあり方を問わないのか

『国家の品格』という本が流行りました。国の品格が問われるようになったのは、実はこの一〇年です。それまでの約半世紀にわたって国の品格などというものは問われることはなかつた。どのような国であろうとも、内政には干渉してはならず、主権は平等であり、国家の統治のあり方など問うことはできなかったのです。ずっと昔に「後進国」という言葉がありました。いつのまにか、私の子供のころには「後進国」という言葉は使つてはいけないということ、「発展途上国」に変わりました。第二次世界大戦からの約半世紀は、国家の品格なんてお互いに問わないという約束事が成り立っていたのです。

しかし、時代をさらに遡れば一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけては、実はいま以上に国家の品格を問うていた時代がありました。当時は「文明国」とか「一等国」という呼び名が流通して、その基準を満たしていない国を「野蛮な国」とか、「未開の国」とか呼んでいました。文明の視点から「文明国」「野蛮国」という表現が使われていました。私も調べてみました。日本でも二〇世紀に入るところに「一等国」とか「文明国」の仲間入りをしたという表現が、新聞や雑誌に使われています。そして、一九〇二年に日本が英国と同盟を結んでいます。当時の世界の大国である英国と対等なパートナーになったということで、「二等国」「文明国」願望の熱気はさらに高まり、日本はついに「文明国」になりました。だから、私たち

が日本史として学んだ「文明開化」を思い起こしていただきたいのですが、あのころは、一生懸命ヨーロッパの法制度を学び、憲法をつくり、議会をつくり、ドイツのプロシアの軍の組織を学び、何もかも欧米化していったのでした。文明国の仲間入りをするには、文明国としての社会制度や政治制度を持つていなければ認めてもらえない。そういう時代でした。開国から三〇年ぐらい過ぎたときに、日本はやつと国際社会の仲間入りができた、文明国になった、という喜びを日本の国民は味わったものです。

第二次世界大戦後は、その文明の支配がなくなつた。なぜかという、一九一七年のロシア革命以来、共産党政権の国が誕生して、ヨーロッパにヨーロッパでない新しいイデオロギー国家が誕生したからです。二〇年後の第二次世界大戦後には、いつのまにか共産主義国が増えました。それで今度は、国家とはどうあるべきなのか、統治機構はどうあるべきなのかという、イデオロギー対立・競争が始まります。社会主義国家は、社会主義こそよりすばらしい国家体制なのだ、よりすばらしい経済体制なのだと主張し、西側は西側で自由民主の国家、資本主義の経済体制こそよりすばらしい統治機構だという。流行りの言葉でいうと「グッドガバナンス」のデモンストラーション競争が「冷戦」であつたと言えます。

かつてはヨーロッパ国際社会に入れてもらえなければ、植民地になり、国の独立を維持できなかったのですが、冷戦が始まると、共産主義の国になればソ連からの援助も期待できるし、ヨーロッパの国でなくても存続が許されるようになってきたわけです。

それから、もう一つ大事な問題は、一九五〇年代から一九六〇年代にかけて、脱植民地化でアジア・アフリカに続々と国家が誕生します。一九六〇年に初めて「人民の自決」(self-determination)という概念が確定されます。言葉の起源はフランス革命まで遡ります。しかし、フランス革命以後は、眠っていました。おおよそ二〇〇年後に、「民族」自決」という言葉がよみがえりました。国民は、同じ民族、同胞で構成されるべきだ、民族こそ国民であるべきだ、民族単位で国をつくるべきだ、というのが「民族自決 (National self-determination)」の意味するところです。それからしばらくして、民族自決というのは国をバラバラにする原則であることが判明します。それに民族自決はドイツの侵略戦争の口実になりました。ヨーロッパでも民族自決で国をつくつたのだから、なぜアジアでいけないのか。満州国の建国を国際的に正当化するために、日本政府も満州国政府も、建国の正当性を満州人の「民族自決」に求め、欧州諸国に説いてまわりました。

こんなことがあつたからこそ、民族の自決も、それに関連するマインオリティ権利も、第二次世界大戦後の国際社会ではタブーになります。人民の自決というのは国連憲章第一条第二項に出てきますが、定義はされていません。自決の意味するところは、国家体制を自分で自由につくるといふ「体制の選択の権利」です。もつとも共産主義の国は、自決を脱植民地化という意味で主張するようになりますが、この権利の共通の規定はなかなか実現しませんでした。政治原則としての民族自決というものは、非常に危ない。それは、

国際関係秩序をひっくり返すような原則になり得るといふことはみんな知っていますから、それ以後ずっと押さえられていたのが、一九六〇年の植民地独立付与宣言において初めて「自決」が国連総会で決議されて、復活することになります。私は一九六〇年のこの宣言は、国際政治の歴史上、国連憲章と同じぐらい重要な文書だと考えています。

なぜかという、これ以後、自決権というのは国際政治上、二つの重要な意味を持つことになるからです。一つは、植民地の無条件解放です。植民地の人民が独立することが自決だと言われました。もう一つは、自決権というのは政治的な地位や立場を自由に決め、社会・経済・文化的な発展を自由に追及する、と定義されています。言い換えると、自決とは国を好き勝手につくってよらしい。自分の国は自分の好き勝手につくってよいのだというのが、自決権の実際の意味するところになります。

一九六〇年というのは国連の加盟国が一〇〇カ国になる年です。国連原加盟国が五一カ国ですから、一五年後に二倍に増えたわけです。この辺りからアジア・アフリカの国々が多数を占めますから、これらの国にとって都合の良い「人民の自決」は、国際関係においてもつとも重要な国際規範になります。好き勝手に国をつくってもいいのだという自決権を補強するのに、内政不干渉という国際関係のもうひとつの規則が地域の取り決めに入ってきます。いま一九六〇年代を振り返ってみたら、実はかなり危なっかしい国際関係の原則をつくっていたものだと思います。これについてはその理

由を今からお話しします。

四．「平和共存」という平和

一九六〇年代というのは、冷戦が深刻化する時期です。それゆえに、「平和共存」が模索されます。二つの文脈で「平和共存」という言葉が使われるようになりました。一つは、東西関係においての平和共存です。一九六二年にはキューバ危機がありました。米ソ核戦争の危機の深淵を臨きこんだわけです。実際に核戦争が起ころうではないかという危機でありました。もし核戦争に入っていけば、人類は破滅する。そういう意味で核戦争は絶対反対です。そう考えると、戦争をしない、戦争はできない。それでイデオロギー対立はひとまず置いておいて、平和のもとで、お互いに自分たちの体制を共存させようという。核戦争の危機から「平和共存」という言葉が出てきます。

東西関係の平和共存とは別に、アジアでも平和共存が語られます。一九五四年のインドのネールと中国の周恩来が発表した平和五原則の一つに平和共存があります。その翌年にバンドン会議があり、これは当時「バンドン精神」とも言われたし、「平和一〇原則」とも言われました。まず一九五四年という年になぜインドと中国が五原則の一つに「平和共存」を確認したのでしょうか。

中国の側からすると、日本との一五年戦争を戦い、終わったら今度は国民党と共産党の四年間の激しい内戦を戦いました。この内戦

の戦死者だけで二〇〇万人とも三〇〇万人とも言われています。そして息つく間もなく、一九五〇年には朝鮮戦争が始まります。中国はこの朝鮮戦争に参加します。朝鮮戦争二〇〇万人の戦死者のうち、半数以上は中国兵です。この戦争は一九五三年に終わりますから、中国は二〇数年にわたつてずっと戦争をして、国民は多くの犠牲を払い、そして経済が大変逼迫している状況が一九五四年です。

インドは一九四七年に独立しますが、これもまた貧困のなかでどうやって国を運営していくのか、苦しい立場におかれていました。インドは北側で中国と国境を接しています。東隣のパキスタンとは既にカシミール紛争、つまりエスニック紛争を抱えています。それに、多民族、多宗教のインドは、独立時点から国の統一をいかにして維持するかという難題を抱えていました。

一九五四年というのはそういう年ですから、中国もインドも、お互いに国の基盤が弱いから国際関係の緊張など余計なものをつくらずに、国づくりに専念する環境をつくろうではないかというのが、一九五四年の中国とインドの平和五原則の基底にありました。そして翌年、同じような境遇にあったインドネシアで開かれたのがバンドン会議でした。外的な脅威のみならず、内部の脅威からも安全になるように国を強化していく。そういう環境をつくろうではないかというのが「平和共存」の意味するところです。

内部脅威とは、例えばインドネシアを例に考えて見ましょう。インドネシアが独立したころの人口はおよそ六〇〇〇万人だと思いますが、インドネシア語を話す人は人口の一〇%もいなかったと言わ

れています。インドネシアにはインドネシア人が住んでいると考えるのは、当然のことのように思われましょうが、しかし、一九四九年に独立した段階でこの国には、インドネシア人はいないのです。オランダの植民地時代の境界線をほぼそっくりと引き継いで独立しただけのことです。アジア・アフリカのどの国もそうですが、植民地時代の境界線をそっくり引き継いだ、その境界線の内側には「国民」というものは存在しない。共通の言語もない。インドネシア語というのはマレー語の一部であり、植民地時代には、一部の人たちが貿易用語として使用していたそうです。国民の共通の言語ではなかったのです。宗教は八割がムスリムですが、キリスト教徒が一割以上いて、その他、いろいろあります。人種でいえば、ジャワ人が人口の三〇数%です。人種は多様で、言語は無数にある。ですから、国民も経済も一体ではなかった。

アジア・アフリカの独立国は、国内がいつ何時、分裂するかも知れないという、二つの内部脅威という問題を常に抱えていました。つまり、一つは地理的な意味で国が分裂する可能性です。我々は、植民地から独立した国では、頑丈な国境線が与えられ、そしてそこには国民が存在している思いがちですが、アジア・アフリカの多くの国々は、不安定な国境線を与えられはしたけれど、そこに国民は誕生していない。

五．国家の脆弱性

国民 (Nation) が形成されていないわけですから、民族とかエスニック単位、あるいは宗教宗派によって国が分裂する可能性が最初からあったわけですね。典型的な例がパキスタンです。パキスタンは、イギリス領からムスリムが多数占めている地域がパキスタンとして独立しました。私たちが子供のころには、地図帳にはパキスタンは、インドをはさんで東パキスタンと西パキスタンの二つに分かれて存在していました。この東西両パキスタンは、イスラム教徒という共通点で一体となっていたのです。東パキスタンはベンガル人ですから、人種的には西パキスタンとは違います。一九七一年には、今度東パキスタンが分離して、バングラデシュとして独立しました。民族 (エスニック) 集団別に分裂した。このように、二度、三度と国が分裂していく。そういう意味で、エスニック単位で、地理的な意味での国が分裂する脅威を秘めているというのが、内部脅威のことです。

もう一つの脅威は、国を誰がどういうイデオロギーで統治するかという統治の正当性をめぐる脅威です。この地球上に一九一四年時点が存在し、その政体は暴力によって覆されずに二〇世紀末まで存続している国はイギリス、アメリカ、スイスなどわずか八カ国にすぎないといわれます。¹⁾ 冷戦が始まっていますから、東陣営と西側陣営とがお互いに援助合戦を行います。東側の陣営につくのであればソ連が援助をする。西側につくのであればアメリカが援助する。援

助をいただきなながらも各国とも、常に敵対イデオロギーによって政権が内部崩壊する可能性を秘めている。実際に、一九四五年から九五年の半世紀の間に、全世界で三二〇回のクーデター (未遂を含め) が発生しています。中東とアフリカでは、たいていの国でクーデターが起こっています。アフリカのスーダンとかナイジェリアでは、一〇回以上も発生しています。クーデターというのは非合法的な政権奪取の試みですが、それは統治の正当性が確立していない国で発生するもので、まさにイデオロギー的国内脅威です。

一九六〇年代から一九七〇年代に、外国から軍事的な侵略によって国家の体制が崩壊するという例はたまにあります。平和共存を一生懸命唱えた人たちにとつての最大の脅威は、国の安全を脅かすものは仮想敵国ではなくて内部にありました。国民が離反して国が分裂するかもしれないし、国民が謀反を起こして政権を倒すかもしれない。ですから、東南アジア友好協力条約や ASEAN 共和宣言といった一九六〇年代の東南アジアの国々の地域取り決めには、「強靱な国」とか、「強靱な地域」という言葉が出てきます。英語でいうと "resilient"、つまり、強靱な、粘っこい、丈夫な、という意味です。アジアの政治指導者には、強靱で、粘っこい丈夫な国をつくることこそ最大の国家の目標であり、いかに政権の基盤を安定させて国民統合を成し遂げるかが、最大の国家目標でありました。

強靱な国づくりが国の安全保障の最大の課題であったということを理解すれば、さきほど申し上げましたように、自分の国を好き勝手につくってよいのだという、自決権の新しい定義をなぜアジア

ア・アフリカの国々が欲したのが、容易に理解できると思います。一九六六年に採択された国際人権規約は、A規約（社会権規約）、B規約（自由権規約）と二つあり、両規約の第一条はまったく同じ規定（共通一条）でありますが、それが自決権の規定です。国連の多数派はアジア・アフリカの国々ですから、多数派にとって人権と自決権は自決でありました。彼らにとってみれば、実は自決権というのは国家安全保障にとって非常に重要な国際規範であつたわけですから、それを補強するのが内政不干渉規範、あるいは発展の権利です。こういった権利が重要視されていきました。

ところで、冷戦期のアジアには、国家間の戦争はあまり起こらなかった。朝鮮戦争の後にアジアで起こった戦争には、アメリカが介入していったベトナム戦争があります。インド・パキスタン紛争は、いつまでやっていくのかわかりませんが、延々と続いています。一九七八年にベトナムがカンボジアに軍事侵攻した戦争があり、翌年の中国の対ベトナム戦争があります。同じ一九七九年末には、ソ連がアフガニスタンに侵攻しています。国家間の戦争は、本当に数えるほどしかありません。侵略によって国が占領されたり、崩壊したりした例は非常に少ない。

六・デモサイド

この間、先にも述べましたクーデターが各地で起こり、あるいは当時は「戦争」とは呼ばなかったのですが、「国家と社会」の

戦争もあります。資料としてご用意いたしました「デモサイド (democide)」の表に詳しく書かれています。この表を初めてご覧になる方にとっては、恐らくびつくりされるような数値が並んでいることと思います。この表の数値の意味は、政府が国民を殺害した数のことです。その殺害の仕方は、銃殺だけではなく、ラーゲリ（強制収容所）での拷問死、あるいは過酷な強制労働で死に追い込まれる。それから、農業集団化に反対したウクライナ人数百万人が殺されました。その方法は、ウクライナ人を殺すために、意図的に食料となる穀物、次年度の種籾まで全部とり上げて、そしてウクライナ人を餓死させていきました。このようにスターリンが政策的に行つた餓死も含まれていますが、いずれにせよ政府があの手この手で国民を殺害していったその数です。

特定の人種や民族を殺害するジェノサイドを含め、政府による政治目的を持った一般市民の殺害を、政治学者ランメル (Runnel) は「デモサイド」と呼んでいます。ランメルはハワイ大学の教授（現在、名誉教授）で、実に衝撃的な本 *Death by Government*（政府による殺害）を著しています。この本、および関連のデータは、インターネットからも参照することができますし、そこで詳しくデータの根拠が載っています。彼は統計値を出すにあたって最大値と最小値の間をとっています。この統計は一九〇〇年から一九八七年までのものです。二〇世紀の初めから、最後の年の一九八七年は冷戦が終わる直前の、ほぼ一世紀の間に世界の国々は、いったいどれだけの数の人々を殺害していったか、その驚くべき数値です。ここに

は戦争で戦闘によって死んだ人は含まれていません。戦争ではなく、無辜（むこ）の民、武装していない一般市民に対する政権による政治的な殺害の犠牲者数です。

ソ連では、ロシア革命の一九一七〜一九八七年におよそ六二〇〇万人がデモサイドの犠牲になりました。そのうちの四〇〇〇万人はラーゲリでの犠牲者です。ランメルはこの四〇〇〇万人のラーゲリの死者というのは、アフリカからアメリカに渡っていった黒人奴隷の数のおよそ二倍だと述べています。アメリカの奴隷貿易もとてもなく悲惨なことであつたけれど、ソ連は四〇〇〇〇万人もの自国民をラーゲリで殺しているのですから、これまた悲劇としか言いようがありません。

大規模デモサイドの二番目が、中国の三五〇〇万人です。これは、一九四九年の中国の革命以来、共産党政権のもとで行われたデモサイドの犠牲者数で、その多くは毛沢東時代に集中しています（なお、中国に関しては、ランメルは後にデータを訂正し、新たに三八〇〇万人を追加し、ソ連を抜くといっています）。ドイツはヒッラー政権が一九三三年に誕生して以来、五〇〇万人から六〇〇万人のユダヤ人ホロコーストを含めて、一二年間に東ヨーロッパの占領地域でのデモサイドの犠牲者数は二〇〇〇万人です。日本は、一九三六年の満州事変から戦争が終わる九年間に、およそ六〇〇万人ものデモサイドをおこなっています。日本の場合は、ほとんど侵略していった海外で、中国、東南アジアの各地で軍がその住民を殺害した数であります。

カンボジアの事例が悲惨です。二〇〇万人です。その数もさることながら、二〇〇万人というのは当時のカンボジア人口の三分の一にあたり、わずかに四年のうちにこれだけの多くの一般人民が自国政府によって殺害されています。一年間に国民を殺害した割合（対人口比）が八・一六％とあります。それから、インドネシアが一番下にあります。一九六五年、スハルト政権になってからの出来事です。その前のスカルノの時代はまだ民主的で、しかもスカルノは共産党の活動を認めていたし、親中国寄りの姿勢を見せて、アメリカからも援助を引き出すという、バランスをとりながらうまくことをやっています。ここに記録してある七二万九〇〇〇人という犠牲者数のうちの五〇万人は共産党員とその家族です。彼は五〇万人の共産党員、そのシンパと思われる人たちをこつそりと殺害した。残りの二九万人のうち一〇万人は、一九七四年から七五、七六年にかけて東チモールが独立するときの、対東チモール人ジェノサイドのもんです。当時のチモール人の人口は六〇万といわれていますから、およそ六分の一です。

このなかで、データがもつとも怪しく、実情がもつとも不確かなのが北朝鮮です。北朝鮮は、金日成時代にあたる一九八六年まで既に一六六万人の北朝鮮の国民が殺害されている。北朝鮮はその後、どう見ても最低一〇〇万人は追加されるであろうと言っていますが、おそらく推定数百万人規模でしょうか。ランメルは最新の論文では、一九八七年以降のデモサイドについて新たに発表しています。それによると、一九八七年以降のデモサイドはおおよそ四〇〇万

人だと言っています。多くの国が民主化していったから、デモサイドは激減したそうです。

いまご覧になっておわかりのように、上から下まですべてが共産主義、または独裁国家です。民主主義でない国が一般市民を殺害しているわけです。ですから、独裁政権であればあるほど、実は国民が犠牲になっていった。さらに言いますと、これは一九〇〇年から一九八七年までの総計一億六九二〇万人のデモサイドのうち、一九四五年以降の数値は七六〇〇万人です。そして、一九八七年以降の四〇〇万人を足すと、二〇世紀のデモサイドは一億七四〇〇万人です。一九四五年以降一九九九年までのデモサイドに限定すると、その数は八〇〇〇万人です。ランメルは、後にこの数値を訂正して、先に述べたように新たに中国でのデモサイド三八〇〇万人に加えて、そしてまた植民地時代の植民地住民に対するデモサイドおよそ五〇〇〇万人を追加修正している。その結果、一九〇〇年から一九九九年の二〇世紀のデモサイドの総計は、二億六二〇〇万人に膨れ上がっています。

七．誰のための平和であったのか

さて、私はこの数値の意味することを皆さんと一緒に考えてみたいのです。ランメルは、二〇世紀の戦争の犠牲者は、合わせて四〇〇〇万人と言っています。ですから、四〇〇〇万人が戦争によって殺された数、そして政府が国民を殺した数は一億六〇〇〇万

人で、新規追加分をあわせると、二億六二〇〇万人になります。ランメルのデータによれば、戦争犠牲者の六倍以上もの多くの人間が、戦争によってではなく、政府によって殺されているのです。この数値の大きさを、我々はいったいどのように受け止めたらよいのでしょうか。戦争で命を落とした人の数よりも、何らかの政治的意図をもって政府によって殺害された人々の数のほうがはるかに多いのです。無論、我々は戦争に反対です。しかし、戦争の犠牲者の数よりも政府が国民を殺した数が多いとなれば、我々が人間の安全ということを考える上で政府が行使する暴力のもうひとつの側面にも注目せねばならない。それは、戦争対平和の二項対立的な図式からは、問題点が浮き彫りになりません。戦争は人を殺すから反対、平和は賛成という単純なこれまでの議論がなり立たなくなるのではないのでしょうか。我々は戦争はもちろん反対であるけれど、ただただ国際平和が続けば良いというものではない。とんでもない政権に対しても反対をしなければならぬのではないのでしょうか。

さて、冷戦期に、さきほども申し上げましたが、カンボジアのともない政権を潰したのはベトナムでした。ベトナムが侵攻して、カンボジアのポルポト政権を潰して、地方に追いやりました。カンボジア人にとっては、ベトナム人は解放軍でしたが、しかしそれにもかかわらずベトナムの戦争行為は国連では「侵略」として非難されました。侵略として国連憲章に基づいて集団安全保障体制が発動して集団強制措置がとれるはずでしたが、しかし、ベトナムの同盟国のソ連が拒否権を発動したために、国連の制裁はなりませんでし

た。あの時代の平和観や当時の国際規範においては、ベトナムの行為は侵略で、ただただ国際社会の批判の対象でした。バングラデシュが独立するきっかけとなった東パキスタンの国内の戦争では、反政府の人々を対象に一〇〇万人規模の殺害と一〇〇〇万人の難民を出しましたが、その内戦に軍事干渉を行ったインドも、国連ではやはりその侵略行為を非難されました。国家の内側で生じていることは、自決権で保護されるべきだし、何が起ころうとも「内政」へは干渉してはならないという内政不干渉が国際社会でもっとも重要な規範であつたからこそ、政権による国民の殺害が起ころうとします。国際社会はそれを止めることができなかつた。国際平和の下で、政権がなんら国際社会から干渉を受けずに、自国民を殺害することが起ころうとします。

冒頭でお話ししたように、ソ連の反体制派の人たちは緊張緩和に反対しました。それに対して西側のリベラルの人たちは、彼らはいつたい戦争を望んでいるのであろうか、と首をかしげました。社会主義体制内からの告発者の議論は、独裁体制のあつてもない政府と平和的な関係になるということは、あの非人道的な政権がこれからも生き永らえる、存続するというところに西側諸国は実は手を貸しているのだということを言っていたのです。自分たちの安全を日常的に脅かしている自国政府と国際関係の平和を追求するということは、人間の安全に対する脅威なのだという議論を展開していたのです。しかし、超大国で起きる国内問題のことですから、ここは大変悩ましい問題です。実際に人間の安全を救おうとすれば戦争になる

かもしれない。それでもいいのかという議論に発展していくからです。

ところで冷戦が終わつたにもかかわらず、アジアは依然として内政不干渉の原則を、そして「アジア的方法」という言葉を使いながら自決権を死守しようとしています。一カ月前のことでしたが、たまたま夜中に、NHKでミャンマーの特集番組をやっていました。オーストラリア人のレポーターが潜入して、軍事政権の弾圧ぶりをルポし、最後に危機一髪で脱出する。そのときに、いまのミャンマーの軍事政権になつて一〇〇万人の難民と五〇万人のジェノサイドが行われたというナレーションがありました。NHKの報道の数値が正しければ、今、まさに国際平和時に一〇〇万人もの人間が国内で家を追われて、五〇万人もがすでに殺害されている。だからといって、私たちはこの軍事政権を潰そうとはしない。

先進諸国は、日本も含めODAを削減したりはしましたが、ミャンマーは天然ガスと石油がありますから、民間企業が入つて裏でしっかりと金儲けをして、ミャンマー政府を支えている。特に、インドと中国の両国は、裏では一生懸命ミャンマーの経済を支えている。ミャンマーは潰れないのです。戦争は起ころうとしない。だからニュースにもならない。しかし、とんでもない政権が国民を殺害している。これは「国家と社会の戦争」という視点を持ち合わせないと、理解できないことなのでしょう。そう思うと、ランメルの日タが私たちに突きつけている重要なテーマは、もう一度繰り返しませんが、戦争にももちろん反対しなければならぬが、戦争の犠牲者

よりも政府が国民を殺害する数が多いわけですから、今風でいえば「グッドガバナンス」を広めることに努めなければならない、ということではないでしょうか。より民主的で人間の安全を保障するような政権になるように、国際社会は干渉すべきではないのか。それとも、内政不干渉の平和の太前提なのであるから、我々は内政不干渉と自決権の尊重に徹するべきでしょうか。

やはり、人ごとではありえませんが、私は別に北朝鮮に友人がいるわけではありませんし、北朝鮮の人々を見たことも出会ったこともない。年に数千人から数万人の脱北者があるそうです。国民が逃げ出すような国です。しかも脱北に失敗する人も多くいて、たいいてい場合は捕らえられ、その後、過酷な運命が待ち受けている。そんなとんでもないことが日常的に起こっている。しかし、私たちは、実情をなかなか知ることができないこともあります。それに見たこともない人間なのだからいいではないか。テポドン、ノドンが飛んでこなければ、それに核開発さえ止めてくれれば、北東アジアの平和は維持できるし、それでいいのではないか。かつて小泉首相は、二〇〇二年に国交正常化の暁には巨額の援助を用意して、平壤での首脳会議に臨んだわけです。これから、ひよつとすれば、どんでん返しがあつて、あと一〇人、あるいは二〇人の拉致被害者が帰ってきて、そして拉致問題が解決したとなれば、一気に日朝国交正常化になる可能性は多分にあります。たとえそうなつても、北朝鮮の体制が変わることはない。北朝鮮の国民にとつてみれば、日々が戦争状態です。国家対社会の戦争です。そう考えたときに、北朝鮮の人

民の安全をこれから国際平和のもとでどうやって確保できるのか。あのとんでもない国家体制を民主化できるのでしようか。

とはいえ、ここでさらにもう一つの難題が浮かびます。ひよつとしたら、壊してはならない独裁体制が幾つかあるのかもしれない。アフガニスタン、イラク、ボスニアの例を見れば、民主化しようとしてうまくいっていない。イラクの場合も、民主化はうまくいかない。アフガニスタンもどうしようもない状況です。すると独裁政権だからこそ、なんとかもつていた。独裁政権が壊れたら、今度は内戦状態に入つていって、より多くの人間が殺されていく。だから、悪いなりに独裁体制のほうがよりましたのではという議論に発展する可能性があります。

人間の安全をいかに保障するかという問題は、国際関係においては、非民主的国家体制を壊すための戦争を正当化できようものかという問題に行き着くから、話が実にややこしいことになってくるのだと思います。時間がまいましたので、一応ここで終わらせていただきます。

注

- (1) Daniel Patrick Moynihan, *Pandaemonium: Ethnicity in International Politics*, Oxford: Oxford University Press, 1993, pp. 10-11. 邦訳『タニエル P・モイニハン、吉川元訳『パンダモニアム―国際政治のなかのエスニシティ』(三領書房、一九九六年)一四頁。

参考文献

- (1) 吉川元『国際安全保障論―戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』有斐閣、二〇〇七年。
- (2) 吉川元『ヨーロッパ安全保障協力会議C S C E』、三嶺書房、一九九四年。
- (3) 吉川元『ソ連ブロックの崩壊』有信堂、一九九二年。
- (4) Rummel, Rudolph J., *Death by Government*, New Jersey: Transaction Publishers, 1994.
- (5) Rummel, Rudolph J., *Power Kills: Democracy as a Means of Nonviolence*, New Brunswick: Transaction Publishers, 1997.

付記

この論説は、南山大学社会倫理研究所において開催された二〇〇七年度第四回懇話会のテープ起こしをもとに書き改めたものである。